

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月25日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9818 URL http://www.gas-daimaru.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統轄 (氏名) 青木 尚史 (TEL) 06-6685-5106  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,866	10.8	277	9.2	310	11.5	201	368.7
30年3月期第2四半期	7,102	6.5	253	21.8	278	19.4	43	△68.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 215百万円(214.1%) 30年3月期第2四半期 68百万円(△52.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	26.47	—
30年3月期第2四半期	5.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,236	10,915	76.7
30年3月期	14,462	10,756	74.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,915百万円 30年3月期 10,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	8.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,950	2.3	900	11.7	940	8.5	570	19.2	74.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	8,046,500株	30年3月期	8,046,500株
31年3月期2Q	426,235株	30年3月期	426,235株
31年3月期2Q	7,620,265株	30年3月期2Q	7,685,275株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治、経済情勢の不確実性等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、7,866百万円と前年同四半期と比べ764百万円(10.8%)の増収となりました。

損益面では、リビング事業及び医療・産業ガス事業における売上増加に伴い、売上総利益は、3,157百万円と前年同四半期と比べ66百万円(2.2%)の増益となりました。営業力強化のための人件費増加等により、販管費は前年同四半期と比べ増加しましたが、営業利益は、277百万円と前年同四半期と比べ23百万円(9.2%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、310百万円と前年同四半期と比べ31百万円(11.5%)の増益となりました。前年度に旧京都支店の土地・建物等の減損損失111百万円を計上しましたが、当年第1四半期に同土地・建物等の売却益を計上したため、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、201百万円と前年同四半期と比べ158百万円(368.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの出荷量が前年同四半期と比べ増加し、また、仕入価格に連動した販売単価の上昇により、売上高は、5,428百万円と前年同四半期と比べ570百万円(11.8%)の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、前年同四半期と比べユーザ一件数が増加し、販売本数も増加したことにより、売上高は、499百万円と前年同四半期と比べ4百万円(0.9%)の増収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガス及び機材・工事と各分野において販売が好調であり、売上高は、1,938百万円と前年同四半期と比べ189百万円(10.8%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は14,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加179百万円、受取手形及び売掛金の減少384百万円及び土地の減少95百万円であります。

負債は3,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少246百万円及び未払法人税等の減少127百万円であります。

純資産は10,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加144百万円及びその他有価証券評価差額金の増加14百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値は平成30年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,267,116	4,446,858
受取手形及び売掛金	2,695,340	2,310,787
商品及び製品	400,781	411,081
その他	367,126	369,811
貸倒引当金	△ 14,924	△ 12,918
流動資産合計	7,715,440	7,525,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,781,536	1,758,390
機械装置及び運搬具(純額)	547,518	547,645
土地	2,300,503	2,204,614
リース資産(純額)	259,821	291,680
その他(純額)	522,149	562,862
有形固定資産合計	5,411,529	5,365,192
無形固定資産		
のれん	610,095	612,412
その他	40,200	39,269
無形固定資産合計	650,296	651,681
投資その他の資産		
投資有価証券	461,047	481,410
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	16,377	3,875
その他	204,282	203,609
貸倒引当金	△ 5,496	△ 4,426
投資その他の資産合計	685,611	693,869
固定資産合計	6,747,437	6,710,743
資産合計	14,462,877	14,236,365

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,222,743	1,976,605
リース債務	96,686	103,655
未払法人税等	232,546	104,849
役員賞与引当金	25,260	12,600
その他	594,962	560,649
流動負債合計	3,172,199	2,758,359
固定負債		
長期未払金	100,220	94,965
リース債務	183,700	211,332
繰延税金負債	—	45,810
役員退職慰労引当金	184,870	144,410
その他	65,031	65,926
固定負債合計	533,824	562,445
負債合計	3,706,023	3,320,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	8,828,687	8,973,261
自己株式	△ 305,005	△ 305,005
株主資本合計	10,580,154	10,724,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,699	190,831
その他の包括利益累計額合計	176,699	190,831
純資産合計	10,756,853	10,915,559
負債純資産合計	14,462,877	14,236,365

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	7,102,480	7,866,896
売上原価	4,011,543	4,709,234
売上総利益	3,090,936	3,157,662
販売費及び一般管理費	2,836,997	2,880,279
営業利益	253,939	277,383
営業外収益		
受取利息	181	68
受取配当金	7,456	7,813
受取賃貸料	8,165	8,983
その他	11,964	19,612
営業外収益合計	27,768	36,477
営業外費用		
支払利息	1,053	309
売上割引	519	537
不動産賃貸費用	539	522
その他	939	1,864
営業外費用合計	3,052	3,232
経常利益	278,655	310,628
特別利益		
固定資産売却益	4,644	32,764
特別利益合計	4,644	32,764
特別損失		
固定資産除売却損	947	1,116
役員退職功労加算金	18,816	—
減損損失	111,451	—
特別損失合計	131,214	1,116
税金等調整前四半期純利益	152,085	342,276
法人税、住民税及び事業税	84,558	88,486
法人税等調整額	24,492	52,081
法人税等合計	109,050	140,567
四半期純利益	43,034	201,708
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,034	201,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,684	14,131
その他の包括利益合計	25,684	14,131
四半期包括利益	68,719	215,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,719	215,840

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。